

議案第37号

市長の専決処分事項の承認を求めることについて

大田原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和5年5月15日提出

大田原市長 相馬 憲一

専決第6号

専 決 処 分 書

大田原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定については、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和5年3月31日

大田原市長 相 馬 憲 一

大田原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

大田原市国民健康保険税条例（昭和34年条例第10号）の一部を次のように改正する。
第20条第1項第2号中「285,000円」を「290,000円」に改め、同項第3号中「520,000円」を「535,000円」に改める。

第20条の2中「第21条の2」を「第21条の2第1項」に改める。

第21条の2第2項中「その他の特例対象被保険者等であること的事实を証明する書類」を「又は雇用保険受給資格通知（同規則第19条第3項に規定するものをいう。）」に改める。

附則第3項中「第20条第1項」を「第20条」に、「同項中」を「同条第1項中」に改める。

附則第4項、第5項、第7項から第10項まで、第13項及び第14項中「第20条第1項の」を「第20条の」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の大田原市国民健康保険税条例の規定は、令和5年度以降の年度分の国民健康保険税について適用し、令和4年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。